



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秀英予備校

コード番号 4678 URL <http://www.shuei-yobiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,149	△1.0	267	242.4	232	737.3	△970	—
27年3月期	11,259	△4.3	78	△49.3	27	△74.7	△3,257	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,048百万円 (—%) 27年3月期 △3,219百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△144.62	—	△19.4	1.5	2.4
27年3月期	△485.47	—	△45.8	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,207	4,427	31.2	659.85
27年3月期	17,512	5,556	31.7	828.07

(参考) 自己資本 28年3月期 4,427百万円 27年3月期 5,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	181	114	△577	908
27年3月期	△161	596	△412	1,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	80	—	1.1
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	80	—	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,875	0.2	△540	—	△570	—	△600	—	△89.42
通期	11,400	2.3	505	88.6	445	91.3	310	—	46.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,710,000 株	27年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	319 株	27年3月期	280 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,709,709 株	27年3月期	6,709,720 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,472	△0.9	243	919.9	231	827.6	△968	—
27年3月期	10,565	△4.1	23	△50.0	24	△67.9	△3,246	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△144.31	—
27年3月期	△483.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	14,158		4,222		29.8	629.36		
27年3月期	17,450		5,271		30.2	785.68		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,222百万円 27年3月期 5,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景に自動車や電機産業などの製造業、輸出企業を中心に業績を大きく伸ばしてまいりました。一方、中国経済の減速や原油安により世界経済は先行不透明な状況となっております。また、節約志向が高まり、百貨店・旅行・外食などの個人消費は依然として停滞・悪化するところとなっております。

当業界におきましては、少子化の進行と通塾率・授業料単価が上限になっているマイナス要因と学習指導要領の改変によって学習内容が難しくなり、学習塾に対するニーズが高まったことによるプラス要因が相まって市場規模は横ばい状況で推移しております。また、集団型と個別型の市場占有率もほぼ安定するところとなっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ② 小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③ 業態変更した校舎、市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④ 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果としての利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでまいりました。特に小中学部、高校部におきましては、市場規模の縮小や競合関係等により業績悪化が著しい校舎を閉鎖し、業績向上が見込める部門に経営資源を集中する方策を取ってまいりました。

こうした取り組みによって、全社的には一定の業績回復となっております。来期以降におきましては、全地域・全部門において本格的な業績回復を図っていく計画であります。

営業費用におきましては、夏期講習一般生募集及び3月新年度入学募集のための広告宣伝費の増加があったものの、前年度末から実施した一部校舎の移転・閉鎖等により人員の効率化、賃借料・水道光熱費・校舎管理維持費用等の削減に寄与することが出来ました。

特別損益におきましては、当初の計画に対し9月及び1月入学が不振であった計3校舎に加え、3月新年度募集が不調であった計20校舎の減損損失を計上いたしました。また、将来の収益見通し等を検討し、今期末閉鎖を決定した校舎の解約金として店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損益に計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,149百万円（対前年同期比1.0%減）、営業利益は267百万円（対前年同期比242.4%増）、経常利益は232百万円（対前年同期比737.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は970百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3,257百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部におきましては、集団型の校舎において、トップ高校への合格実績がブランド化に不可欠であります。そのため通塾している生徒の学力向上と成績上位層の入学活動に特に力を入れてまいりました。前期から夏の“宿泊型合宿”と拠点校での“通塾型合宿”を中3受験生と高学歴志向の中2生を対象に行い参加生徒数を大きく増加させることができました。また、集団型のほぼ全ての校舎に個別指導部門を導入し、全体としての生徒増を図ることにより一定の成果をあげることができました。

その結果、小中学部の売上高は8,462百万円（対前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1,143百万円（対前年同期比27.4%増）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、特に高1・2生の学力増進に取り組んでまいりました。そのため、正社員教師が面談や質問対応などを通して生徒の勉学意欲の高揚を図ってまいりました。また、講義によって理解したことを学力として定着させるための演習講座の充実も図ってまいりました。前期から導入した自習室と質問対応を組み合わせた新しい学習形態“ASSIST”も拡充してまいりました。また、私大医進特別コースも新設いたしました。

その結果、高校部の売上高は1,616百万円（対前年同期比10.2%減）、セグメント損失は137百万円（前年同期はセグメント損失211百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業における個別指導部門、on lineによる映像事業部門におきましては、校舎運営の標準化に力を入れてまいりました。個別指導部門は、小中学部と同様に小規模ではありますが勉強合宿を行いました。また、on line映像事業部門のF C展開が新しいビジネスモデルとして期待できるところとなっております。

その結果、その他の教育事業の売上高は1,070百万円（対前年同期比0.9%減）、セグメント利益は98百万円（対前年同期比19.9%減）となりました。

・次期の見通し

世界的な株安、中国経済の減速など海外経済の先行不安、原油安によるデフレの継続、個人消費の停滞など日本経済は明るい見通しとはなっておりません。

当業界におきましては、市場規模の横ばい・縮小が続くと同時に新規参入や既存企業の新設などによって一層の過当競争が予想されます。こうした経営環境におきまして、当社の年度経営計画は以下の通りであります。

1. 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
2. 小中学部・個別指導・i D予備校の校舎を機動的に展開すること
3. 業態変更した校舎、市場規模の縮小により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
4. 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足度を上げること。また結果としての利益増を図ること

この結果、次期見通しにつきましては、売上高11,400百万円（対前年同期比2.3%増）、営業利益505百万円（対前年同期比88.6%増）、経常利益445百万円（対前年同期比91.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ3,305百万円減少し、14,207百万円となりました。これは主として校舎の移転・閉鎖に伴い、流動資産の「その他」に振り替えていた1年内回収予定の差入保証金の解約金への充当処理が進んだこと、有形固定資産の減損処理により固定資産が減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,176百万円減少し、9,780百万円となりました。これは主として、校舎の移転・閉鎖に伴う解約違約金等の支払いにより店舗閉鎖損失引当金が減少したこと、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,128百万円減少し、4,427百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、当連結会計年度末には908百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは181百万円の収入（前年同期161百万円の支出）となりました。これは主として、不採算校舎の移転・閉鎖に伴う店舗閉鎖による解約金等の支払が発生したもののそれに伴う賃借料等のコスト改善が進んだためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは114百万円の収入（前年同期596百万円の収入）となりました。これは主として、店舗閉鎖に伴う原状回復費用の支出があったものの敷金返還による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは577百万円の支出（前年同期412百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	48.5%	44.4%	43.7%	31.7%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	9.0%	10.8%	11.0%	12.1%	20.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	908.2%	1,618.9%	2,079.8%	△3,137.8%	2,762.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	2.6	1.9	△1.3	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としております。

事業年度の期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(少子化と当社の今後の方針について)

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものに止まらず、難関ブランド校、有名校を除いて入学試験の平易化が起り、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の求める高いレベルのニーズに応えることを心がけております。

(地域別の校舎展開について)

平成28年3月31日現在、当社グループは静岡県に77校舎、愛知県に48校舎、山梨県に10校舎、神奈川県に15校舎、岐阜県に7校舎、北海道に32校舎、三重県に12校舎、宮城県に11校舎、福岡県に15校舎、福島県に14校舎、合計241校舎を展開しております。今後は、これらの地域内において、マーケットニーズの高い未開拓エリアへの校舎展開を進めていく予定であります。

全国10道県に及ぶ校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

(校舎の開設方針について)

当社グループの校舎は、原則として塾専用の独自設計・独立校舎による新設を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

今後は、独立校舎ではない賃貸物件への展開も積極的に進めてまいります。

（災害等によるリスクについて）

当社グループが事業活動を行うに際し、地震や台風等の大規模な自然災害、火災、コンピュータウィルス等による障害が起こった場合、校舎、事業所、設備等に損害を受け、校舎運営・事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

（業績の四半期毎の変動について）

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において増加いたします。こうした状況は、7月末～8月の夏期講習、12月末～1月の冬期講習に参加した一般生がそれぞれ9月、1月に本科生として入学するからであります。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月定期的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である6月及び7月、冬期講習の募集時期である11月、次年度の新入学の募集時期である1月、2月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

（情報管理について）

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報を有しております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社秀英予備校）、連結子会社1社（株式会社東日本学院）及び、その他の関係会社1社（有限会社シューエイ）により構成されております。

子会社は、福島県において学習塾・予備校の運営を行っております。

その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行っておりません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

- ① 教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること
- ② 高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること
- ③ 膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること
- ④ 映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること
- ⑤ 需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせたきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

これらの基本方針に基づき、当社グループは積極的な採用活動を全国で行い、優秀な正社員専任教師の確保に努めております。

小中学部におきましては、十分な研修を受けた正社員教師体制で運営しております。

高校部におきましては、小中学部同様の正社員教師に加え、主に首都圏で採用する年間契約のプロの予備校講師を採用し、両者を適切に配置して運営しております。

当業界は少子化現象が進行し、厳しい経営環境に置かれています。こうした状況のなか、当社グループは教育サービスの質を徹底的にアップさせ、生徒・保護者のニーズに十分に伝えていくことによって、生徒・保護者の満足、当社の売上・利益増、株主への利益還元、この3点をバランスよく共に充足させることが必要だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場の変化に対応した教育サービスを提供することにより、1校舎あたりの生徒数を維持しつつ、全国への事業展開を目標としております。

売上高営業利益率20%以上を経営指標として売上・収益の最大化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界における経営環境は、厳しい状況であります。規模の大小に関わらず、それぞれのマーケットにおいて、厳しい経営環境を跳ね返すクオリティの高い教育サービスを提供できる拠点のみが勝ち残れる時代になっていくと思われま

す。クオリティの高い教育サービスを提供できるかどうかは、優秀な人材を採用し、人材が成長できる仕組・組織作り、より一層客観的な評価制度の確立、内部監査体制の充実にかかっていると思われま

す。当社におきましては、全国10道県に校舎展開をしており、全国から優秀な人材を採用できる条件が整っております。中長期的には、既存の小中学部、高校部におきましては、内部体制の充実に比例した着実な校舎展開を行っていく計画であります。

また、その他の教育事業の映像ビジネスと個別指導におきましては、今後の大きな飛躍が期待される分野であり、積極的な拠点展開を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 個別指導秀英PAS・秀英iD予備校運営の標準化を進めていくこと
- ② 小中学部に併設した個別指導秀英PASの運営上の課題を解決し、生徒増を実現させること
- ③ ・小中学部、個別指導部門において、“宿泊型合宿”と拠点校での“通塾型合宿”をさらに拡充し、売上・利益の大幅増を図ること
・マズーンの学力中間層を対象とした演習コースを立ち上げ、ニーズに応えると同時に大幅な売上増を図ること
・高校部の新サービス“ASSIST”を成功させること
・高校部の私大医進特別コースを本格的に設立し、売上・利益増を図ること
- ④ 主に既存展開エリアに対し、管理職を中心として物件調査・開発を行うこと
- ⑤ 高校生対象の映像事業において、さらに生徒のニーズ・学力状況に合わせた内容・時間・テキストを開発し、大幅な生徒増を図ること

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,907	1,140,569
受取手形及び売掛金	264,211	220,887
商品	86,638	60,095
貯蔵品	22,659	19,748
繰延税金資産	6,132	4,767
その他	※2 2,174,157	※2 551,591
貸倒引当金	△4,232	△3,561
流動資産合計	3,958,473	1,994,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,822,071	※1 9,268,146
減価償却累計額	△4,928,555	△5,144,950
建物及び構築物 (純額)	4,893,515	4,123,196
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	△42,799	△44,361
機械装置及び運搬具 (純額)	4,690	3,128
工具、器具及び備品	1,077,123	1,046,521
減価償却累計額	△986,687	△971,102
工具、器具及び備品 (純額)	90,435	75,419
土地	※1 4,304,013	※1 4,120,031
リース資産	779,873	746,702
減価償却累計額	△514,690	△559,139
リース資産 (純額)	265,182	187,563
有形固定資産合計	9,557,838	8,509,338
無形固定資産		
その他	57,742	47,423
無形固定資産合計	57,742	47,423
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,633,396	3,382,742
その他	310,564	278,889
貸倒引当金	△5,088	△4,898
投資その他の資産合計	3,938,873	3,656,733
固定資産合計	13,554,453	12,213,495
資産合計	17,512,927	14,207,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,022,201	※1 2,121,901
1年内返済予定の長期借入金	※1,3 1,083,797	※1,3 1,060,659
リース債務	155,328	112,197
未払金	611,843	542,458
未払法人税等	88,112	83,864
未払消費税等	184,312	70,259
前受金	519,875	533,957
賞与引当金	155,333	154,366
店舗閉鎖損失引当金	1,728,273	28,485
その他	484,930	387,029
流動負債合計	7,034,008	5,095,178
固定負債		
長期借入金	※1,3 1,402,948	※1,3 996,289
リース債務	410,365	720,859
繰延税金負債	156,675	130,604
退職給付に係る負債	408,148	490,420
資産除去債務	612,857	618,074
長期リース資産減損勘定	1,199,918	994,660
その他	731,878	734,067
固定負債合計	4,922,793	4,684,975
負債合計	11,956,801	9,780,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	1,185,397	134,499
自己株式	△127	△154
株主資本合計	5,219,050	4,168,125
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	337,075	259,314
その他の包括利益累計額合計	337,075	259,314
純資産合計	5,556,125	4,427,439
負債純資産合計	17,512,927	14,207,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,259,408	11,149,188
売上原価	9,938,315	9,415,517
売上総利益	1,321,093	1,733,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	491,777	607,804
貸倒引当金繰入額	3,937	3,372
役員報酬	155,413	202,705
給料及び手当	158,283	160,872
賞与	15,663	15,962
賞与引当金繰入額	9,046	9,019
退職給付費用	6,401	4,364
減価償却費	21,787	10,417
その他	380,591	451,411
販売費及び一般管理費合計	1,242,902	1,465,931
営業利益	78,190	267,739
営業外収益		
受取利息	59,563	41,430
受取配当金	-	2,107
受取手数料	435	19,487
受取賃貸料	18,995	16,246
その他	12,519	13,763
営業外収益合計	91,514	93,034
営業外費用		
支払利息	123,634	120,268
その他	18,291	7,914
営業外費用合計	141,926	128,183
経常利益	27,778	232,590
特別損失		
固定資産売却損	※1 10,716	-
店舗閉鎖損失	425,650	1,964
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,727,973	19,720
減損損失	※2 1,115,911	※2 1,135,118
特別損失合計	3,280,250	1,156,803
税金等調整前当期純損失(△)	△3,252,472	△924,213
法人税、住民税及び事業税	73,086	59,471
法人税等還付税額	-	△33,300
法人税等調整額	△68,141	19,997
法人税等合計	4,944	46,168
当期純損失(△)	△3,257,417	△970,381
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,257,417	△970,381

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△3,257,417	△970,381
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	38,233	△77,761
その他の包括利益合計	※1 38,233	※1 △77,761
包括利益	△3,219,183	△1,048,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,219,183	△1,048,142
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	4,326,226	△127	8,359,879	298,841	298,841	8,658,721
会計方針の変更による累積的影響額			197,104		197,104			197,104
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,400	1,944,380	4,523,331	△127	8,556,984	298,841	298,841	8,855,826
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,257,417		△3,257,417			△3,257,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,233	38,233	38,233
当期変動額合計	-	-	△3,337,933	-	△3,337,933	38,233	38,233	△3,299,700
当期末残高	2,089,400	1,944,380	1,185,397	△127	5,219,050	337,075	337,075	5,556,125

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,185,397	△127	5,219,050	337,075	337,075	5,556,125
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,185,397	△127	5,219,050	337,075	337,075	5,556,125
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△970,381		△970,381			△970,381
自己株式の取得				△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△77,761	△77,761	△77,761
当期変動額合計	-	-	△1,050,897	△27	△1,050,925	△77,761	△77,761	△1,128,686
当期末残高	2,089,400	1,944,380	134,499	△154	4,168,125	259,314	259,314	4,427,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,252,472	△924,213
減価償却費	423,615	373,789
減損損失	1,115,911	1,135,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,028	△860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,110	△967
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,211	△40,192
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,635,167	△1,699,787
受取利息及び受取配当金	△59,563	△43,537
支払利息	123,634	120,268
固定資産売却損益 (△は益)	10,716	-
売上債権の増減額 (△は増加)	42,324	43,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,152	29,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,836	33,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155,575	△91,267
前受金の増減額 (△は減少)	△32,442	14,082
長期前払費用の増減額 (△は増加)	59,724	42,840
その他	376,036	※2 1,710,638
小計	625,561	701,993
利息及び配当金の受取額	189	2,236
利息の支払額	△123,226	△119,683
店舗閉鎖に伴う支払額	△620,690	△368,077
法人税等の支払額	△43,560	△74,465
法人税等の還付額	-	39,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,726	181,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244,094	△258,519
定期預金の払戻による収入	330,853	245,276
有形固定資産の取得による支出	△147,914	△71,935
有形固定資産の売却による収入	273,893	-
資産除去債務の履行による支出	△45,744	△98,700
敷金及び保証金の差入による支出	△18,289	△54,412
敷金及び保証金の回収による収入	451,620	361,560
その他	△3,702	△8,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,620	114,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,670,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△1,978,001	△1,500,300
長期借入れによる収入	1,040,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△774,202	△1,089,798
リース債務の返済による支出	△290,132	△166,571
配当金の支払額	△80,623	△80,842
その他	-	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,958	△577,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,935	△281,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,758	1,189,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,189,693	※1 908,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)東日本学院

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

校舎の移転・閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、移転・閉鎖等の決定した校舎について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。

授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	750,221千円	590,110千円
土地	2,010,909千円	1,864,733千円
計	2,761,131千円	2,454,844千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,677,395千円	1,791,901千円
1年内返済予定の長期借入金	928,757千円	927,051千円
長期借入金	1,359,706千円	786,655千円
計	3,965,859千円	3,505,607千円

※2 流動資産の「その他」には、店舗閉鎖に伴う解約金に充当予定の金額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
店舗閉鎖に伴う解約金に充当予定の金額	1,555,003千円	9,495千円

※3 当社は、平成26年12月19日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	640,000千円	630,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

- ①平成27年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、52億円以上に維持すること。
- ②平成28年3月に終了する決算期又はそれ以降に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日又は当該決算期の直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ③連結損益計算書上の経常損益につき、平成27年3月期以降2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ④連結損益計算書上の当期純損益につき、平成28年3月期以降2期連続して当期純損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物 他	10,716千円	—
計	10,716千円	—

※2 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県 (5校舎)	校舎	建物及び構築物	16,649千円
		工具、器具及び備品	1,853千円
		土地	83,378千円
		リース資産減損勘定	118,325千円
		合計	220,207千円
福岡県 (6校舎)	校舎	建物及び構築物	58,639千円
		工具、器具及び備品	5,605千円
		リース資産	3,366千円
		合計	67,612千円
北海道 (8校舎)	校舎	建物及び構築物	221,949千円
		工具、器具及び備品	3,029千円
		土地	58,134千円
		リース資産	133千円
合計	283,245千円		
愛知県 (6校舎)	校舎	建物及び構築物	115,985千円
		工具、器具及び備品	2,112千円
		リース資産減損勘定	118,766千円
		合計	236,864千円
神奈川県 (5校舎)	校舎	建物及び構築物	1,718千円
		工具、器具及び備品	9,288千円
		合計	11,006千円
宮城県 (3校舎)	校舎	建物及び構築物	237,898千円
		工具、器具及び備品	2,109千円
		合計	240,007千円
山形県 (4校舎)	校舎	建物及び構築物	21,805千円
		工具、器具及び備品	4,906千円
		合計	26,711千円
山梨県 (1校舎)	校舎	建物及び構築物	2,511千円
		工具、器具及び備品	292千円
		合計	2,803千円
岐阜県 (1校舎)	校舎	建物及び構築物	846千円
		工具、器具及び備品	88千円
		リース資産減損勘定	24,498千円
		合計	25,434千円
福島県 (1校舎)	校舎	建物及び構築物	1,601千円
		工具、器具及び備品	414千円
		合計	2,016千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115,911千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%又は2.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県（4校舎）	校舎	建物及び構築物	135,727千円
		工具、器具及び備品	669千円
		土地	107,477千円
		合計	243,874千円
北海道（3校舎）	校舎	建物及び構築物	42,897千円
		工具、器具及び備品	491千円
		リース資産減損勘定	66,982千円
		合計	110,370千円
愛知県（5校舎）	校舎	建物及び構築物	149,498千円
		工具、器具及び備品	478千円
		合計	149,977千円
神奈川県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	82,065千円
		工具、器具及び備品	390千円
		土地	42,343千円
		合計	124,799千円
山梨県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	36,614千円
		工具、器具及び備品	273千円
		土地	29,410千円
		合計	66,299千円
岐阜県（1校舎）	校舎	リース資産	279,932千円
		合計	279,932千円
三重県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	22,396千円
		工具、器具及び備品	324千円
		合計	22,721千円
福島県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	88,835千円
		工具、器具及び備品	431千円
		土地	4,749千円
		リース資産	43,125千円
		合計	137,141千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,135,118千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	81,718千円	△44,111千円
組替調整額	△46,952千円	△78,353千円
税効果調整前	34,765千円	△122,465千円
税効果額	3,467千円	44,703千円
退職給付に係る調整額	38,233千円	△77,761千円
その他包括利益合計	38,233千円	△77,761千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100	—	—	67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	2	—	—	2

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,516	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100	—	—	67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	2	0	—	3

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,408,907千円	1,140,569千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△219,213千円	△232,457千円
現金及び現金同等物	1,189,693千円	908,112千円

※2 当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローの「その他」には、店舗閉鎖に伴う解約金に充当処理した1年内回収予定の差入保証金（流動資産の「その他」）の減少1,551,377千円（前連結会計年度は371,355千円）を含んでおります。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は個別指導事業、映像動画教育コンテンツの販売事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,380,369	1,799,510	1,079,529	11,259,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,045	15,045
計	8,380,369	1,799,510	1,094,574	11,274,454
セグメント利益又は損失(△)	898,143	△211,464	122,711	809,390
セグメント資産	10,477,746	4,468,269	922,666	15,868,682
その他の項目				
減価償却費	278,510	99,886	22,808	401,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,145	4,844	21,201	172,192

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,462,372	1,616,595	1,070,219	11,149,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,646	14,646
計	8,462,372	1,616,595	1,084,866	11,163,835
セグメント利益又は損失(△)	1,143,895	△137,023	98,308	1,105,179
セグメント資産	8,894,282	3,277,946	669,695	12,841,923
その他の項目				
減価償却費	250,844	88,057	24,112	363,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,979	79,621	62,315	376,916

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,274,454	11,163,835
セグメント間取引消去	△15,045	△14,646
連結財務諸表の売上高	11,259,408	11,149,188

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	809,390	1,105,179
セグメント間取引消去	21,659	23,356
全社費用(注)	△752,858	△860,797
連結財務諸表の営業利益	78,190	267,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,868,682	12,841,923
全社資産(注)	1,644,244	1,365,669
連結財務諸表の資産合計	17,512,927	14,207,593

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	401,204	363,015	21,787	10,417	422,992	373,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,192	376,916	1,135	8,967	173,327	385,883

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	988,886	62,260	64,764	1,115,911

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	969,555	69,443	96,119	1,135,118

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	828円07銭	659円85銭
1株当たり当期純損失(△)	△485円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	△144円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△3,257,417	△970,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△3,257,417	△970,381
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,097	67,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、以下のとおり役員の変動を予定しております。

なお、本役員人事は、平成28年6月29日開催予定の第33期定時株主総会において正式に決定されます。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

a 新任取締役候補

取締役 友重 博行(現 小中第3事業本部長 兼 福岡本部長)